

様式 1-3

※受付番号

業者コード

22 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
び河川、 海岸・海洋及	空港 湾及び	電力 土木	道路	鉄道	工業 用水道 水道及び	下水道	農業 土木	森林 土木	水産 土木	廃棄 物	造園	都市 計画 及び 地方 計画	地質	基礎 土質 及び	鋼構 造物 及び コン クリ ート	トン ネル	算工 設備 及び 積	建設 環境	機械	電気 電子	土地 調査	土地 評価	物件	機械 工作	営業 補償 ・ 特殊 補償	事業 損失	補償 関連	総合 補償

23 自己 資本 額	区分	直前決算時 (千円)			
	(うち外国資本)				
	(株主資本のうち資本金)				
	① 株主資本				
	② 評価・換算差額等				
	③ 新株予約権				
④ 株式引受権					
⑤ 計(P)					

24 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)				
25 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)				
	② 流動負債(千円)(n)				
	③ 固定資産(千円)(Q)				
	④ 総資本額(千円)(R)				

26 経営比率	① 総資本純利益率(S/R×100)				(%)
	② 流動比率(m/n×100)				(%)
	③ 自己資本固定比率(P/Q×100)				(%)

27 外 資 状 況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名 :]	[国名 :]
	2 日本国籍会社	(外資比率: %)
	[国名 :]	[国名 :]
	(外資比率: 100%)	(外資比率: %)

28 営 業 年 数 等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

29 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※ ⑤は④の内数

様式 3

※受付番号									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

業者コード									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)	営業区域
				FAX番号(下段)	
01	東日本地区	-			
02	中部地区	-			
03	関西地区	-			
04	九州地区	-			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本社(店)又は支社(店)等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「- (ハイフン)」で区切ること。
- 5 「営業区域」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。

委 任 状

受任者

住所

(行政書士番号

)

氏名

私は上記の者を代理人と定め、測量・土質調査・建設コンサルタント等業務の一般競争（指名競争）参加資格審査の申請について次の権限を委任します。

委任事項

1. 申請書類の作成
2. 申請代理
3. 記載事項の訂正

令和 年 月 日

委任者

住所

商号又は名称

代表者氏名

様式 5

受理票（受付受理通知用の葉書）（裏面）

- ※「商号又は名称」のみご記入ください。
- ※他の書類とあわせてご提出ください。
（文書郵送方式の場合、こちらを切り取り、葉書の裏に貼り付けてご提出ください。葉書に印刷、記載等されても構いません。）
- ※葉書の表には、返送先をご記入ください。

（切り取り線）

競争参加資格申請受理票

独立行政法人都市再生機構

受付番号 _____ 受付日： _____

（商号又は名称） _____ 殿

【測量・土質調査・建設コンサルタント等業務】
貴社から申請のあった標記については、確かに
受理しましたので、通知します。

（切り取り線）

（切り取り線）

確認印
又は
受領本部
等署名

（切り取り線）

※提出は不要です。

提出書類チェックシート
(測量・土質調査・建設コンサルタント等業務)

必 要 書 類	申 請 形 態	チ ェ ッ ク
一般競争（指名競争）参加資格審査申請書 （測量・建設コンサルタント等）【様式1-1～3】		
技術者経歴書【様式2】		
営業所一覧表【様式3】		
登記事項証明書又は商業登記簿謄本（写し） ※申請日の3か月以内のもの		
営業に関し法律上必要とする登録証明書等（写し） ※測量業者または建築士事務所の場合は申請日の 3か月以内のもの		
納税証明書その3等（写し） ※ 申請日の3か月以内のもの （法人の場合は可能な限りその3の3を提出）		
財務諸表（写し）		
委任状【様式4】 ※行政書士等による代理申請の場合		
受理票（はがきサイズ）【様式5】 ※文書郵送方式の方は切手貼付		